

平成30年度全国中央会事業計画

I. 基本方針

わが国を取り巻く景況は緩やかなペースでの回復が続く一方、投資や消費の動きに力強さを欠き、人手不足等に伴う人件費アップ等によるコスト増により、中小企業・小規模事業者は、依然として景気回復の実感が得られない状況が続いている。

こうした状況下、政府では、生産性革命と人づくり革命を車の両輪とした政策を推進しており、中小企業・小規模事業者においても、それら諸施策を活用しつつ、様々な連携、新たな繋がりを構築することにより、高付加価値の創出と、直面する諸課題の解決を図っていくことが求められている。

このような認識のもと、新たなスローガンである『つながる ひろげる 連携の架け橋』を掲げて、下記の事業計画を実施するとともに達成状況（成果目標）の把握、検証を行う。

II. 重点支援活動

1. 新たなスローガンによる情報・広報機能の強化と政策提言活動の拡大
2. 環境変化に即した組合等連携組織の支援、組合等の設立促進、組合間等連携の促進
3. 組合を起点とした事業承継、事業引継ぎ・承継実行までの進捗に応じた支援
4. 地域中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた働き方改革実現に向けた支援
5. ものづくり・商業・サービスに係る試作開発、設備投資とフォローアップ等に対する支援
6. 組合等連携組織を巻き込んだIT化・クラウド導入の促進
7. 指導員等の資質向上を図る研修強化と組合等役職員の人材養成の支援
8. 組合指導・支援資料及びマニュアルの整備
9. 災害対策及びBCP（事業継続計画）策定に対する支援

III. 実施事業

1. 中小企業連携組織対策推進事業（補助事業）

(1) 都道府県中央会及び組合等に対する指導・連絡

- ① 都道府県中央会への実地指導・連絡
- ② 全国団体への巡回指導・連絡
- ③ 全国組合の設立・運営指導
- ④ 業種別組合等を通じた業種別経営課題（事業承継、働き方改革等）の把握
- ⑤ 女性活躍の推進、組合女性部・レディース中央会及び組合青年部等の設立推進

(2) 指導員等能力開発事業

- ① 人材養成研修
 - a. ステップアップ研修（4回）
 - b. キャリアアップ研修（2回）
- ② 情報提供研修（6回）（業種別Ⅰ【流通・サービス業】、業種別Ⅱ【製造業】、組合支援【政策・施策Ⅰ（官公需）】、組合支援【政策・施策Ⅱ（事業承継）】、労働対策、総務）
- ③ 組合等問題研究委員会
 - a. 中小企業組合の在り方研究会
 - b. 取引問題委員会
 - c. 労働問題委員会

- d. 経済法規検討委員会
 - e. 組合女性部活性化研究会
 - f. 組合女性組織化強化研究会
 - g. 組合青年部活性化研究会
 - h. 組合次世代組織化強化研究会
 - i. 消費税対応円滑化検討会
 - j. 中小企業組合士活性化研究会
 - k. 中小企業競争・分野調整政策研究会
 - l. 組合指導資料・テキスト作成委員会
- (3) 組合等中小企業連携組織指導事業
- ① 個別専門指導
 - ② 組合管理者等研修
 - a. 全国団体月例研修（事業承継、働き方改革等）
 - b. 全国団体運営研修
 - c. 組合決算実務講習会
 - ③ 会計業務等相談委託事業
- (4) 中小企業活路開拓調査・実現化事業
- ① 組合等連携組織への助成
 - a. 中小企業組合等活路開拓事業
 - b. 組合等情報ネットワークシステム等開発事業
 - c. 連合会（全国組合）等研修事業
 - ② 助成対象組合等連携組織への実地指導等
 - ③ 中小企業活路開拓調査・実現化事業成果調査事業
- (5) 外国人技能実習制度適正化事業
- ① 都道府県中央会が実施する適正化指導事業（適正化指導の実施、適正化講習会の開催）の助成
- (6) 情報収集・発信事業
- ① 多角的連携指導強化事業
 - ② 組合特定問題実態調査
 - a. 中小企業団体情報連絡員景況調査
 - b. 中小企業適時経営動向調査
 - c. 中小企業労働事情実態調査
 - d. 中小企業組合設立動向調査
 - ③ 組合資料収集加工移転調査研究事業
 - ④ 広報事業
- (7) 中小企業組合等検定試験制度推進事業
- ① 検定試験問題の作成
 - ② 検定試験の実施 試験日：12月2日（日）
 - ③ 中小企業組合士スキルアップ研修の開催
- (8) IT関係事業
- ① 組合指導情報整備事業
 - a. IT・DB活用研修（情報化担当指導員全国研修会）
 - b. 情報専門機関への派遣
 - ② ネットワーク運営事業（ホームページの運営他）
- (9) 組合等の人材養成事業
- ① 中小企業組合士全国交流研修会

- ② レディース中央会全国フォーラム
- ③ 組合青年部等全国講習会
- ④ 受注力強化全国セミナー
- ⑤ 中小企業団体代表者研修（中小企業団体トップセミナー）
- ⑥ 化学物質情報伝達標準化システム講習会
- ⑦ 組合等BCP策定支援実践セミナー（新マニュアル普及講習会）
- ⑧ 業種別課題解決セミナー（事業承継、働き方改革、生産性向上等）
- (10) 小規模事業者組織化指導事業
 - ① 都道府県中央会が実施する小企業者組織化指導事業に関する助成
 - ② 都道府県中央会及び小企業者組合等に対する実地指導
 - ③ 小企業者組合モデル組合事例集（中小企業組合ガイドブック）の作成
 - ④ 小企業者の組織化に係る調査研究
 - ⑤ 小企業者組織化指導研究会の開催
 - ⑥ 小規模事業者連携促進事業の実施
 - ⑦ 取引力強化推進事業の実施
- (11) 組合等に関する指導資料等の作成
 - ① 中小企業組合の在り方研究会報告
 - ② 取引問題研究会報告
 - ③ 中小企業活路開拓調査・実現化事業（中小企業組合等活路開拓事業）
成果調査事業報告書
 - ④ 先進組合事例抄録
 - ⑤ 中小企業労働事情実態調査結果報告
 - ⑥ 中小企業月次景況調査結果（12回）
 - ⑦ 中小企業等適時経営実態調査結果（適時・2回程度）
 - ⑧ 中小企業組合の設立動向
 - ⑨ 全中情報（12回）、メールマガジン（24回）
 - ⑩ 小企業者組合モデル組合事例集（中小企業組合ガイドブック）
 - ⑪ 組合女性活躍事例集
 - ⑫ 消費税対応円滑化検討会報告
 - ⑬ 中小企業経営強化法活用の手引き（3訂版）
 - ⑭ 中小企業競争・分野調整政策研究会報告書
 - ⑮ 中小企業組合質疑応答集

2. 補助事業

- (1) 消費税軽減税率対応窓口相談等事業（中小企業庁）
- (2) 平成29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業（平成27年度補正ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金、平成28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金のフォローアップを含む）（中小企業庁）
- (3) 中小企業知的財産活動支援事業費補助金（海外知財訴訟保険事業）（特許庁）

3. 業務請負事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

- (1) 中小企業景況調査事業
- (2) 中小企業会計基本要領啓発・普及事業

4. 基金事業

- (1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）（中小企業庁）
- (2) ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

5. 一般事業

- (1) 総会、理事会、評議員会、正副会長会議、監事会等の開催
- (2) 都道府県中央会事務局代表者会議の開催
- (3) 都道府県中央会事務局長会議の開催
- (4) 全国団体事務局代表者会議の開催
- (5) 中小企業団体全国大会特別委員会の開催
- (6) 第70回中小企業団体全国大会の開催
期 日 9月12日（水）
場 所 上七軒歌舞練場及び西陣織会館（京都府京都市）
- (7) 専門委員会（総合、金融、税制、労働、商業、工業）の開催
- (8) 最低賃金審議会委員全国連絡会議の開催
- (9) 建議、陳情及び請願に関する事業
- (10) 行政、関係機関との連絡に関する事業
 - ① 各関係省庁及び政府系関係機関との連絡体制の強化
 - ② 中小企業関係商工団体との連携、連絡会議等の開催
 - ③ 連合、税理士会、社会保険労務士会等との連絡会の開催
- (11) 対外PRに関する事業
 - ① マスコミへの効果的なPRの実施及び報道関係者との懇談会等の開催
 - ② 中央会の事業・イベント及び成果物・調査結果等迅速な情報の提供
- (12) 組合制度・中小企業関連法令等の普及・広報
- (13) 全国団体との連携促進等に関する事業
- (14) 中小企業振興功労者の顕彰
- (15) 中小企業組合士資格認定登録・更新に関する事業
- (16) 海外関係機関等との連絡・交流等に関する事業
 - ① 海外の中小企業団体との連絡及び交流
 - ② 海外からの視察、研修の受け入れ
- (17) 図書資料の発行・企画・収集に関する事業
 - ・月刊誌「中小企業と組合」
 - ・中小企業組合関係税制のあらまし
 - ・組合検定試験用テキスト改訂版
 - ・組合設立の手引き
 - ・組合指導、経済動向の把握等に必要な資料の収集
- (18) 中小企業経営の安定化に関する支援事業
 - ① 中小企業PL保険制度の普及
 - ② 中小企業海外PL保険制度の普及
 - ③ 所得補償制度の普及
 - ④ 個人情報漏えい賠償責任保険制度の普及
 - ⑤ 業務災害補償保険制度の普及
 - ⑥ 取引信用保険制度の普及
 - ⑦ イベント保険制度の普及
 - ⑧ ビジネス総合保険制度の普及

- ⑨ 中小株式会社のディスクロージャーに関する支援事業
- ⑩ 中央会電子認証システムの普及促進に関する事業
- (19) 都道府県中央会との連携による活動・事業
 - ① 中央会財政基盤確立に向けた活動・事業の企画・検討等
 - ② 組合等の設立促進に向けた効果的な活動・事業の企画・検討
 - ③ 都道府県中央会による活動・事業の情報収集・提供
- (20) 民間会社等との連携による組合事務局及び組合員企業支援サービスの提供

6. 会員団体等からの事務又は調査等の受託

- (1) 全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会、中小企業経営革新推進団体協議会の受託業務
- (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構からの小規模企業共済制度、中小企業倒産防止共済制度に関する加入申込事務等の受託業務
- (3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構からの中小企業退職金共済制度に関する加入申込事務等の受託業務